

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第68期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田昇三

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367-1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理本部長 青田徳治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640-4159

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理本部長 青田徳治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新晃工業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)

新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
名古屋三井ビルディング本館)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	32,024	35,738	39,189	41,462	38,578
経常利益 (百万円)	4,601	3,884	4,636	6,411	5,669
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,221	2,196	2,610	4,199	3,964
包括利益 (百万円)	4,203	3,797	4,269	3,632	3,981
純資産額 (百万円)	23,391	26,781	31,731	33,975	36,130
総資産額 (百万円)	41,697	46,059	51,424	54,417	52,989
1株当たり純資産額 (円)	829.79	933.70	1,053.24	1,163.71	1,277.28
1株当たり当期純利益 (円)	125.39	85.98	98.74	155.71	150.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.8	51.8	55.7	57.3	62.9
自己資本利益率 (%)	16.5	9.8	10.0	14.0	12.3
株価収益率 (倍)	7.0	11.3	13.0	10.5	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,397	4,288	4,394	4,050	5,160
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	465	3,975	819	858	1,204
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,075	243	1,143	1,838	2,221
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,791	7,496	10,024	11,266	12,473
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,068	1,438 〔724〕	1,472 〔733〕	1,613 〔743〕	1,560 〔719〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第65期以降の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、年間の平均臨時雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	20,765	18,032	20,375	22,872	19,701
経常利益 (百万円)	3,060	2,214	3,596	4,687	4,521
当期純利益 (百万円)	2,158	1,433	2,365	3,207	2,998
資本金 (百万円)	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822
発行済株式総数 (千株)	27,212	27,212	27,212	27,212	27,212
純資産額 (百万円)	17,380	18,476	22,405	24,257	25,709
総資産額 (百万円)	30,753	34,931	38,014	39,236	38,454
1株当たり純資産額 (円)	680.51	723.43	823.73	905.90	984.83
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	23.00	33.00	36.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(8.00)	(9.00)	(11.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	84.02	56.14	89.49	118.92	113.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.5	52.9	58.9	61.8	66.9
自己資本利益率 (%)	13.1	8.0	11.6	13.7	12.0
株価収益率 (倍)	10.5	17.3	14.3	13.7	14.1
配当性向 (%)	21.4	32.1	25.7	27.8	31.7
従業員数 (名)	247	255	258	271	276

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第64期の1株当たり配当額18円には記念配当2円を含んでおり、第67期の1株当たり配当額33円には記念配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和25年 6月 業務用冷暖房機器の製造販売を目的として会社を設立。
- 昭和26年 4月 わが国最初のクロスフィンコイル及びファンコイルユニットを完成し、製造販売を開始。
- 昭和32年 8月 空気調和機の製造販売を開始。
- 昭和40年 8月 東日本の生産拠点として、神奈川県秦野市に新晃空調工業(株)(現 新晃空調工業(株)神奈川工場(連結子会社))を設立。
- 昭和46年 3月 大阪府寝屋川市に技術研究所を設置。
- 昭和51年 1月 新晃空調サービス(株)(現 新晃アトモス(株)(連結子会社))を設立。
- 昭和51年12月 日本ビー・エー・シー(株)(連結子会社)を設立。
- 昭和56年 3月 西日本の生産拠点として、岡山県津山市に岡山新晃工業(株)(現 新晃空調工業(株)本社・岡山工場(連結子会社))を設立。
- 昭和57年 4月 SINKO AIR CONDITIONING(HONG KONG)LTD.に資本参加。
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和62年 5月 合併会社上海新晃空調設備有限公司(現 上海新晃空調設備股份有限公司(連結子会社))を設立。
- 昭和63年 7月 VC(ベーパークリスタル)事業による工事業への進出。
- 平成 4年 1月 TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.に資本参加。
- 平成 7年 1月 新晃アトモス(株)の出資により、ガス系消火設備の設計・施工等を目的とした新晃テクノス(株)を設立。
- 平成 7年11月 上海新晃制冷機械有限公司(連結子会社)に資本参加。
- 平成10年 1月 上海新晃空調設備有限公司が、ISO9002(現 ISO9001)認証を取得。
- 平成10年 3月 当社、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)が、共同でISO9001認証を取得。
- 平成15年12月 SINKO SALES(THAILAND)CO.,LTD.(平成 3年 3月資本参加)を完全子会社とする(現 SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO.,LTD.(持分法適用関連会社))。
- 平成17年10月 上海新晃空調設備有限公司は組織変更に伴い、上海新晃空調設備股份有限公司に商号変更。
- 平成18年 1月 当社(本社・東京支社・大阪支社・名古屋支社)、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)が、共同でISO14001認証を取得(平成18年 4月技術本部を認証範囲に拡大)。
- 平成18年 3月 新晃テクノス(株)は、その営業を新晃アトモス(株)に譲渡(平成19年 3月清算結了)。
- 平成21年 3月 岡山新晃工業(株)は、新晃空調工業(株)を吸収合併。商号を新晃空調工業(株)へ変更。
- 平成21年 7月 研究開発及び技術情報の発信の拠点として、神奈川県秦野市にSINKOテクニカルセンターを新設。
- 平成24年12月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成25年 4月 千代田ビル管財(株)(連結子会社)の全株式を取得し、子会社化。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成28年 6月 SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO.,LTD.は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社3社で構成されており、空気調和機、ファンコイルユニット等の製造販売及び関連工事等の空調機器製造販売事業並びにビル管理事業等を営んでおります。これらが営む主な事業の内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントについては、製造・販売体制を基礎とした地域別の区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

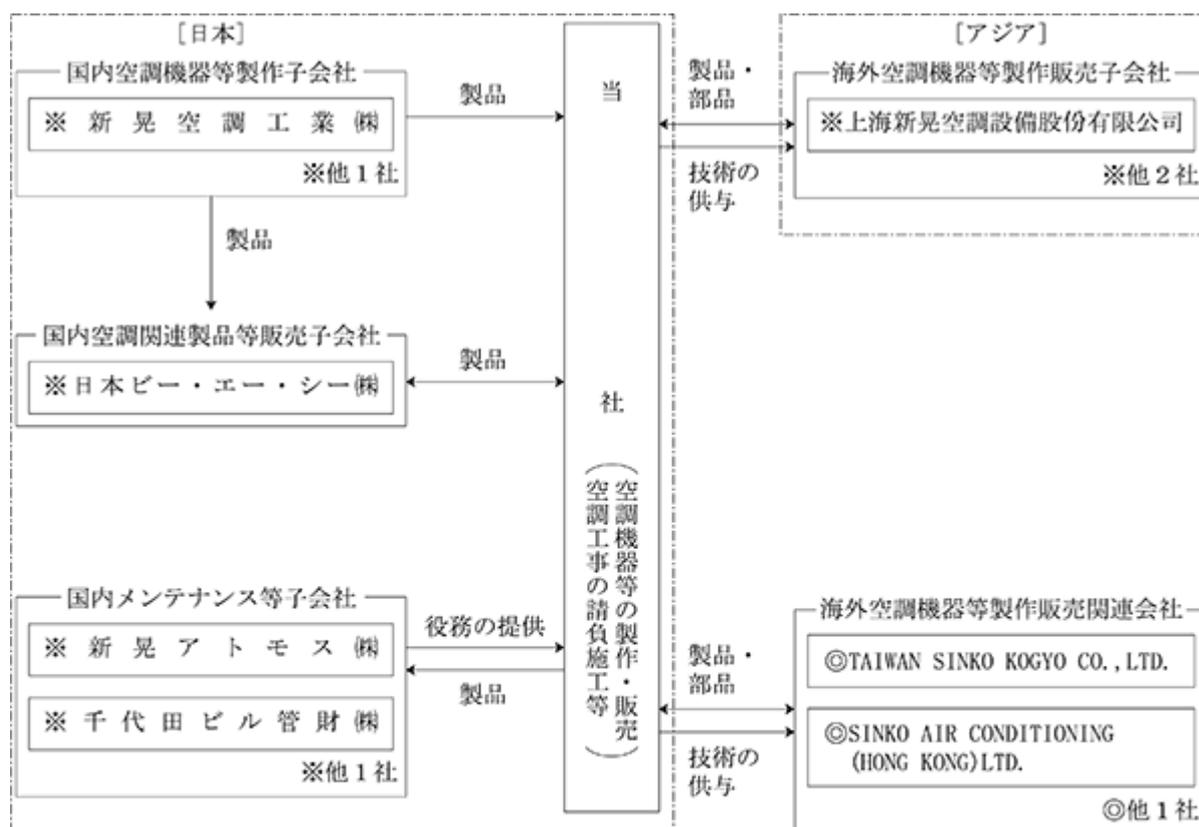
〔日本〕

- | | | |
|---------------|-------|---|
| 当 社 | | 空調機器の製作、販売、空調工事の請負施工及び建築用資材の製造、販売 |
| 新晃空調工業(株) | | 空調機器、冷却塔及び関連製品の製作、建築用資材の製造(連結子会社) |
| 新晃アトモス(株) | | 空調用設備及び消火設備の設計、施工、関連機器の販売、保守点検及び整備(連結子会社) |
| 日本ビー・エー・シー(株) | | 氷蓄熱装置、冷却塔等の販売(連結子会社) |
| 千代田ビル管財(株) | | 建物設備全般の総合管理及び各種清掃(連結子会社) |

〔アジア〕

- 上海新晃空調設備股份有限公司 中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)

当社グループの概要は、次のとおりであります。(矢印は販売経路等を示しています。)



- ◎海外持分法適用非連結子会社 1社
- ◎国内持分法適用非連結子会社 1社

※印は連結子会社であります。
 ◎印は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新晃空調工業(株)	岡山県 津山市	195	空調機器製造販売事業	100	当社製品の製造、役員の兼任有、 債務保証、工場用地・建物の賃貸
新晃アトモス(株)	東京都 江東区	60	〃	100	当社納入製品の修理点検及び保守、 役員の兼任有、資金の借入
日本ビー・エー・シー(株)	東京都 世田谷区	300	〃	75	製品の仕入、役員の兼任有
千代田ビル管財(株)	東京都 中央区	30	ビル管理事業等	100	役員の兼任有、資金の借入、役務の受入
上海新晃空調設備股份有限公司	中国 上海市	百万中国元 255	空調機器製造販売事業	50	製品の仕入、役員の兼任有、技術援助、 債務保証
その他4社					
(持分法適用関連会社) SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG)LTD.	中国 香港	百万HKドル 5	空調機器製造販売事業	49.5	当社グループ製品の販売、役員の兼任有
TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.	台湾 桃園縣	百万NTドル 140	〃	23.34	当社グループ製品の製造、 役員の兼任有、技術援助、資金の貸付
その他1社					

- (注) 1 新晃空調工業(株)、上海新晃空調設備股份有限公司は、特定子会社に該当いたします。
 2 上海新晃空調設備股份有限公司に対する持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社といたしました。
 3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 4 下記の会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	新晃アトモス(株)	千代田ビル管財(株)	上海新晃空調設備股份有限公司
(1) 売上高	6,887百万円	5,026百万円	4,789百万円
(2) 経常利益	731百万円	355百万円	495百万円
(3) 当期純利益	496百万円	373百万円	428百万円
(4) 純資産額	3,517百万円	6,946百万円	5,948百万円
(5) 総資産額	6,154百万円	7,719百万円	8,283百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	1,064 〔719〕
アジア	496
合 計	1,560 〔719〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日 本	276	40	15	6,941

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループの一部には労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策効果を背景とした企業収益の改善並びに設備投資の持ち直しなど、期を通じて、景気の緩やかな回復基調が続きました。セントラル空調機に関連する当業界におきましては、業界全体で採算性重視の動きが広がったものの、空調機の全国出荷台数は減少するなど一時的な需要の端境期をむかえました。

こうした情勢のもと、当社グループは、戦略受注による収益基盤の一層の強化、個別受注生産サービス向上等に関するシステム投資、製販連携による生産革新、海外関係会社への支援強化並びにアライアンスによる企業価値向上の検討を行ってまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

空調保守・工事など関連事業において販売拡大が認められたものの、空調機器の販売減少を補うに至らず、売上高は32,118百万円(前連結会計年度比5.8%減)となりました。利益面におきましては、戦略的な受注展開と製販連携によるコストダウンに効果が認められましたが、主に物量減少に伴う製造側の収益性低下により、セグメント利益(営業利益)は5,087百万円(前連結会計年度比9.2%減)となりました。

<ア ジ ア>

主に中国の経済成長鈍化に伴う価格競争激化等の影響を受け、売上高は6,534百万円(前連結会計年度比14.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)は382百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。

この結果、当社グループの売上高は38,578百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は5,502百万円(前連結会計年度比8.8%減)、経常利益は5,669百万円(前連結会計年度比11.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,964百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,207百万円増加し、当連結会計年度末には12,473百万円(前連結会計年度比10.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5,160百万円(前連結会計年度比1,109百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,204百万円(前連結会計年度比346百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,221百万円(前連結会計年度比382百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	27,069	6.1
アジア	6,445	16.0
合 計	33,515	8.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記のほか建物設備全般の総合管理等を行っている連結子会社があります。
 3 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	20,919	0.0	8,622	16.5
アジア	2,728	10.3	297	54.8
合 計	23,648	1.3	8,920	10.6

- (注) 1 上記のほか見込生産を行っている連結子会社があります。
 2 上記のほか建物設備全般の総合管理等を行っている連結子会社があります。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	32,111	5.7
アジア	6,466	12.6
合 計	38,578	7.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「豊かな創造力と誇れる品質」を経営理念とし、顧客をはじめ社員や社会に対し「信頼と満足」を普遍的に提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは需要を見据えた製品開発と販売戦略及びコストダウン等を通じた利益率向上を目指しており、連結売上高営業利益率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「快適環境の創造」を事業領域とし、基軸事業の深耕による業容の拡大を中核戦略として、中長期的な経営戦略を次の項目としております。

セントラル空調機事業に関する差別化戦略

2020年の東京オリンピックを控え、高度経済成長時代に建てられたビル等が更新期をむかえており新築・更新の両面で需要拡大が期待される一方、人手不足の時代が到来するなか、業務改善とシステム投資による販売対応力・設計力・生産能力等の維持向上を行うことで、他社との差別化を一層図ってまいります。

技術開発力強化とパートナー型事業の推進

国内市場における長年の納入実績とそのなかで得てきた経験・ノウハウ・技術力に更に磨きをかけるため技術開発力を強化しつつ、セントラル空調機市場におけるパートナー型の付加価値創造に向けたアライアンス窓口を広げてまいります。

人材育成による長期的な組織力強化

グループ全体で人材の流動性を高めることで、幅の広い経験を積んだ幹部人材を育成し強い組織の継続性を高めてまいります。

グループ事業の業容拡大

国内事業では、豊富な納入実績と技術力に支えられた空調機保守工事会社の強化のほか、ビル清掃管理会社へのシステム投資を引き続き進めてまいります。アジア事業においては、製造ノウハウを蓄積した日本のマザー工場からの生産指導とASEAN地域の代理店強化を含む当社からの販売支援など、グループの総合力を発揮することで収益拡大を目指してまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループは、事業環境の変化に耐えうる利益体質の構築と事業基盤の強化を経営課題としております。当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場において、景気の緩やかな回復並びに企業収益の改善が期待されるものの、当業界の見通しとしましては、大型物件の竣工が一時的に縮小する端境期からの回復に遅れが生じる可能性がありアジア市場とともに注意を要する状況が続くものと思われれます。こうしたなか、当社グループが取り組む重要課題は以下のとおりであります。

生産性向上

受注を最大化するためには生産能力等の引き上げが課題となります。一方で、長期的には需要縮小期にも耐えうる収益体質を維持するため、固定費を抑えつつ生産性を引き上げることが必要です。自社開発の基幹システムを基盤として販売から製造までの情報の流れを整流化し生産性を向上させ受注拡大を狙ってまいります。

品質の向上と技術開発力の強化

品質向上に対する不断の努力を行うとともに、コア技術・ノウハウの開発力強化と並行して外部人材の積極採用のほか他社とのパートナー型事業を推進し新たな価値・サービス提供模索に注力してまいります。

グループ全体での人材育成

国内・海外を含む現場での実戦経験と部門を超えた交流を進め、グループ全体で幅の広い幹部人材を育成し組織力の向上を進めてまいります。また、法令順守を企業存続の要諦と捉えており、今後も法令順守教育に取り組んでまいり所存であります。

関連事業の拡大

国内事業では、空調機保守工事会社の強化、ビル清掃管理会社へのシステム投資による基盤の引き上げ、アジア事業においては、関連会社に対する製造ノウハウの提供並びにASEAN地域の代理店強化を含む販売支援など、グループの総合力を活用することで収益拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの営業収入は、ビル、工場、研究施設等の新築、改築などの建築設備投資に依存しており、製品を販売している国または地域の経済情勢、特に民間企業及び公的機関による建設投資需要の変動の影響を受けます。したがって、当社グループが製品を販売している国または地域の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

業務用空調機市場における価格競争は大変厳しく、今後とも競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは、コストダウンや製品の付加価値の向上などにより、強固な事業基盤の構築を目指しておりますが、価格競争の激化に対し将来においても有効に対抗できるという保証はなく、これらが当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

研究開発

当社グループの製品が市場において競争優位を保持するためには、社会の需要に即した製品開発が不可欠です。当社グループは、ビル、工場、研究施設等の空調機器を製造・販売する事業を行っているため、例えば省エネルギー関連法令等の改正など建築物に係る環境規制の強化は、当社グループの製品需要等に影響を与えます。このため当社グループではこれら将来の社会需要及び動向の予測に基づき研究開発を進めております。しかしながら、その予測が正確である保証はなく、また予測を超える需要の変化があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品を構成する主要原材料の価格変動

当社グループの製品を構成する主要原材料は、国際的な経済情勢等の影響により価格が変動します。当社グループが原材料価格の上昇局面において、製品価格への適切な反映など有効な対応ができない場合は、当社グループの収益性を圧迫し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、クレームによる費用が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分に補うことができるとは限りません。大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

企業買収

当社グループは、事業基盤の強化及び成長維持のために、企業買収を実施しております。企業買収においては、法令の変更、業界動向の不確実性、商慣習の違いなど、買収後の事業統合リスクに直面する可能性があり、その結果、当初想定した買収効果や利益が実現されない場合は、のれんの減損などの発生によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産減損会計適用に係るリスク

当社グループの保有する資産又は資産グループについて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を認識すべきであると判定した場合にはそれぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合その差額は減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、中国等アジア地域における製品の販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業拠点の地域性により生ずるリスク

当社グループの国内製造販売拠点においては、大規模な自然災害に際し復旧が可能となるよう社内システムについて対応を行っております。しかしながら、想定を超える規模の災害が発生した場合は、これらの対応策が機能せず復旧が困難となる可能性があります。また、海外製造販売拠点においては、テロ・紛争等による社会的混乱が発生した場合、部品調達難、納期延期、回収不能などの影響が発生する可能性があります。したがって、これらの事象は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループの製造拠点等は、汚染物質排出などに関する環境規制を受けております。当社グループは、主に国内製造拠点及び研究開発拠点においてISO14001認証を取得し、製造過程等における環境負荷の低減と環境汚染の予防に努めております。しかしながら、環境規制は一般的に強化傾向にあり、今後環境等に関する新たな国内外の法的規制が制定される可能性があります。そのような場合は、当社グループにおいて費用負担や事業活動の制限等が発生することとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他の公的規制

当社グループの事業は、日本をはじめとし事業展開する各国において、事業・投資の許可または輸出入に関する規制のほか、独占禁止、特許、租税、社会保険、為替管制など様々な規制の適用を受けており、それらの法令順守に努めております。法令・規制を順守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があり、また費用の増加につながる可能性があります。したがって、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部(SINKOテクニカルセンター)が主体となり、マーケティング関連部門と密接な関係をもちながら、開発コンセプトである「環境負荷低減・高効率・長寿命」を長短期の研究課題として市場性重視の新製品開発に取り組んでおります。

主力製品の空調機に関しましては、新型「コンパクト型空調機DD型シリーズ」のリリースに続き、さらなる機器のコンパクト化を追求していきます。また、環境配慮のため、すべての空調機の照明を蛍光灯マリランプからLEDランプへ変更いたしました。

ファンコイルユニットに関しましては、高温度差タイプのファンコイルユニットに引き続き、近年市場要求が高まっている高静圧タイプのファンコイルユニットの開発にも取り組んでおります。

また、設計ツールの新たな取組として、3次元CADの導入検討を進めております。3次元での設計・開発により、生産設備へのデータ連携など、業務の効率化やその後のデータ活用が期待されます。

研究開発に関しましては、空調機のキーパーツである送風機とコイル(熱交換器)のさらなる効率アップとコンパクト化に向けた要素技術開発を重点目標として継続的に実施し、現在実用化に向けての実機検証の段階に進んでおります。その他の製品に関しても市場ニーズを反映した製品へのブラッシュアップを積極的に行ってまいります。

今後も高度な技術力と豊かな創造力で空調システムの高効率化と省エネルギー化を追求して、社会のニーズに対応した製品開発を目指してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、グループ全体では539百万円であり、セグメント別では、日本345百万円、アジア193百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたりまして、資産・負債や収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績等を勘案し合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は52,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,428百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,207百万円、売上債権の減少2,974百万円及び投資有価証券の増加358百万円等によるものであります。

負債は16,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,582百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少1,692百万円、有利子負債の削減660百万円及び未払法人税等の減少634百万円等によるものであります。

純資産は36,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,154百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,964百万円の計上、剰余金の配当984百万円及び自己株式の取得842百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高38,578百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益5,502百万円（前連結会計年度比8.8%減）、経常利益5,669百万円（前連結会計年度比11.6%減）、税金等調整前当期純利益5,843百万円（前連結会計年度比9.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,964百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、国内の空調保守・工事など関連事業において販売拡大が認められたものの、空調機器の販売減少を補うに至らず、前連結会計年度に比べ2,884百万円減少し、38,578百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、戦略的な受注展開と製販連携によるコストダウンに効果が認められましたが、主に物量減少に伴う製造側の収益性低下により、前連結会計年度に比べ531百万円減少し、5,502百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外損益は、持分法投資利益の減少や固定資産除却損の増加により、前連結会計年度に比べ210百万円減少し、167百万円の利益となりました。当連結会計年度における経常利益は、営業利益の減少等により、前連結会計年度に比べ742百万円減少し、5,669百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、減損損失の計上等があったものの、保険金等の収入により、前連結会計年度に比べ139百万円増加し、174百万円の利益となりました。税金等調整前当期純利益は、経常利益の減少により、前連結会計年度に比べ603百万円減少し、5,843百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ235百万円減少し、3,964百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,207百万円増加し、当連結会計年度末の残高は12,473百万円となりました。この結果、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は20,638百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率(%)	50.8	51.8	55.7	57.3	62.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	53.9	54.0	67.7	80.5	78.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.2	1.4	1.0	0.9	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	29.0	53.6	75.9	88.8	152.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,056百万円であり、その主なものは国内空調機器製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神奈川工場・SINKOテクニカルセンター (神奈川県秦野市)	日本	生産・研究 開発設備	565	0	2,551 (52)	56	3,174	32
岡山工場 (岡山県津山市)	"	生産設備	251		818 (58)	0	1,069	
大阪社屋 (大阪市北区)	"	その他設備	147		136 (0)	22	306	84
東京社屋 (東京都中央区)	"	"	282	6	157 (0)	12	458	128

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
新晃空調工業(株)	本社・岡山工場 (岡山県津山市)	日本	生産設備	76	232	35 (11)	33	377	133
	神奈川工場 (神奈川県秦野市)	"	"	504	323		33	861	160

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
上海新晃空調設備股份有限公司	上海工場 (中国上海市)	アジア	生産設備	1,657	751	60	2,468	404

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能 株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月11日 (注)		27,212		5,822	3,858	1,455

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	18	145	145	8	17,830	18,174	
所有株式数 (単元)		80,270	1,546	60,704	55,592	66	73,859	272,037	8,563
所有株式数 の割合(%)		29.50	0.57	22.31	20.45	0.02	27.15	100.00	

(注) 自己株式1,106,716株は「個人その他」欄に11,067単元及び「単元未満株式の状況」欄に16株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社明晃	東京都渋谷区松濤二丁目1番11号	4,475	16.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	979	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	963	3.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	808	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	621	2.28
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	621	2.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	557	2.04
CBLDN RE FUND 116-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64 13001SAFAT-KUWAIT (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	548	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	507	1.86
計		11,371	41.79

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 株式会社明晃は、当社取締役最高顧問 藤井 明 が代表取締役を務めております。
 3 当社は、自己株式1,106千株(4.07%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 979千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 877千株
 5 平成28年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式
 会社が平成28年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として
 当事業年度末の実質所有株式数の確認ができません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号	285	1.05
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番 1号	1,421	5.22

- 6 平成29年1月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社
 三菱UFJフィナンシャル・グループが平成29年1月6日現在で以下の株式を所有している記載が
 されているものの、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	1,289	4.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	1,360	5.00
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 12番1号	42	0.16
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号	91	0.33

- 7 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	808	2.97
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号	982	3.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,106,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,097,000	260,970	
単元未満株式	普通株式 8,563		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		260,970	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	1,106,700		1,106,700	4.07
計		1,106,700		1,106,700	4.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員に対する株式付与ESOP信託制度

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、当社および当社グループ従業員(以下「従業員」といいます。)にグループへの帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議いたしました。なお、本制度の導入時期、期間、取得株式の総額等の詳細につきましては別途決定いたします。

制度の概要

本制度では、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下、「ESOP信託」と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。

取得させる予定の株式の総数又は総額

未定

受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち受益者要件を充足する者

取締役及び執行役員に対する株式報酬制度

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役(当社が報酬を支払う取締役で、監査等委員である取締役を除く)及び取締役を兼務しない当社の執行役員(以下、取締役と併せて「対象取締役等」といいます。)を対象に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、取締役に対する本制度の導入に関する議案を平成29年6月28日開催の定時株主総会において決議いたしました。

制度の概要

当社は対象取締役等に対して、譲渡制限付株式付与のための報酬として金銭債権を支給し、対象取締役等は、当該金銭報酬債権(ただし、単元株式数の株式に係る払込金額に満たない金額等を除きます。)の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けるものであります。

取得させる予定の株式の総額

取締役分 年額90百万円以内 年30,000株以内

(原則として3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して3事業年度の初年度に支給する予定であります。)

執行役員分 未定

受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役等のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成28年8月9日～平成28年10月31日)	435,000	550
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	421,600	549
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,400	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.1	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.1	0.0

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月10日～平成28年11月16日)	250,000	350
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	292
残存決議株式の総数及び価額の総額		57
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		16.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		16.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	183	0
当期間における取得自己株式	55	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,106,716		1,106,771	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対しては業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき21円とし、中間配当金15円と合わせて年間36円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月9日 取締役会決議	395	15
平成29年6月28日 定時株主総会決議	548	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	966	1,030	1,424	1,832	1,706
最低(円)	333	670	914	1,122	1,062

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成24年12月3日から平成25年7月12日までは大阪証券取引所市場第一部におけるもの、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第64期及び第65期の最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,333	1,389	1,442	1,516	1,495	1,670
最低(円)	1,244	1,150	1,311	1,401	1,383	1,454

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼 社長執行役員		武田 昇三	昭和29年 12月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員大阪支社副社長 平成19年4月 管理本部製販業務改革担当 平成19年7月 営業企画室長 平成23年4月 常務執行役員 平成23年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成25年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	(注) 2	17,300
取締役 兼 専務執行役員	経営企画 本部長	末 永 聡	昭和37年 3月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 東京支社長 平成20年6月 執行役員東京支社長 平成25年6月 取締役兼執行役員就任 平成28年4月 経営企画本部長(現) 平成28年4月 取締役兼常務執行役員就任 平成29年6月 取締役兼専務執行役員就任(現)	(注) 2	3,400
取締役 兼 専務執行役員	技術本部長	淡田 完 司	昭和28年 8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成20年4月 東京支社副社長 平成23年4月 執行役員東京支社副社長 平成26年11月 執行役員技術本部長 平成27年6月 常務執行役員技術本部長 平成29年6月 取締役兼専務執行役員就任(現)	(注) 2	22,556
取締役 兼 常務執行役員	管理本部長	青田 徳 治	昭和37年 3月1日生	平成23年10月 (株)三菱東京UFJ銀行目黒支社長 平成26年2月 当社入社 平成26年7月 執行役員 平成27年6月 取締役兼執行役員就任 平成28年6月 管理本部長(現) 平成29年6月 取締役兼常務執行役員就任(現)	(注) 2	1,600
取締役 最高顧問		藤 井 明	昭和13年 1月28日生	昭和37年6月 当社入社 昭和37年6月 代表取締役社長就任 平成13年6月 取締役会長就任 平成18年4月 取締役相談役就任 平成20年6月 取締役最高顧問就任(現)	(注) 2	5,000
取締役 兼 執行役員	海外事業 本部長	桑 野 高 彰	昭和29年 9月3日生	平成16年7月 (株)東京三菱銀行池袋支社長 平成18年12月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 常務執行役員就任 平成26年10月 みらいコンサルティング(株)代表取締役 社長就任 平成28年1月 当社入社 平成28年6月 海外事業本部長(現) 平成28年6月 取締役兼執行役員就任(現)	(注) 2	1,200
取締役		板 倉 健 二	昭和25年 10月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年11月 岡山新晃工業(株)入社 平成8年6月 同社取締役業務部長就任 平成11年1月 同社代表取締役常務就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役就任(現) 平成28年6月 新晃空調工業(株)代表取締役会長兼 執行役員就任(現)	(注) 2	11,110
取締役		谷 口 武 則	昭和37年 2月20日生	昭和57年4月 岡山新晃工業(株)入社 平成19年7月 同社取締役製造1部長就任 平成25年6月 新晃空調工業(株)総務統括部長兼生産管理 統括部長 平成25年6月 同社取締役兼常務執行役員就任 平成28年6月 同社代表取締役社長兼社長執行役員就任 (現) 平成29年6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	9,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)		小田 順 児	昭和21年 6月4日生	昭和46年8月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支社長 平成15年1月 (株)サン・マテック常務取締役就任 平成16年2月 当社大阪支社長補佐 平成21年6月 常勤監査役就任 平成28年6月 取締役(常勤監査等委員)就任(現)	(注)3	7,420
取締役 (常勤監査等委員)		金田 敬 史	昭和25年 7月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 管理本部企画部長 平成21年6月 執行役員管理本部企画・人事部長 平成23年6月 管理本部企画・人事部顧問 平成24年2月 管理本部企画・人事部長 平成27年4月 管理本部人事・総務部長 平成27年6月 常勤監査役就任 平成28年6月 取締役(常勤監査等委員)就任(現)	(注)3	6,762
取締役 (監査等委員)		山田 積	昭和17年 9月29日生	平成10年6月 (株)日本触媒取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 日本ポリエス特尔(株)取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)3	3,000
取締役 (監査等委員)		峯岸 瑛	昭和22年 9月24日生	平成9年1月 (株)東京三菱銀行八重洲通支店長 平成11年5月 ミドリ安全エア・クオリティ(株) 代表取締役就任 平成11年8月 ミドリ安全(株)取締役就任 平成14年8月 同社常務取締役就任 平成20年8月 同社常務理事 平成21年5月 峯岸瑛コンサルティング事務所代表(現) 平成23年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		藤田 充 也	昭和21年 8月16日生	昭和51年4月 大阪地方検察庁検事 平成15年9月 函館地方検察庁検事正 平成17年1月 最高検察庁検事 平成18年6月 弁護士登録、兵庫県弁護士会入会 平成19年10月 神戸家庭裁判所調停委員(現) 平成20年3月 藤田・金山法律事務所 代表弁護士(現) 平成26年6月 当社取締役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)3	
計						88,648

- (注) 1 監査等委員である取締役 山田積、峯岸瑛、藤田充也の3名は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長：小田順児 委員：金田敬史、山田積、峯岸瑛、藤田充也
- なお、小田順児、金田敬史は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、監査の環境の整備や情報の入手に努め、かつ内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証できる点で、円滑な職務遂行が期待できるからであります。
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
小西啓右	昭和18年2月23日生	昭和40年4月 関西テレビ放送(株)入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 同社退任 平成20年6月 当社補欠監査役 平成28年6月 当社補欠取締役(監査等委員)(現)	

- (注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、経営の監査・監督機関として監査等委員会を設けるとともに、迅速な事業経営を推進するため執行役員制度を採用しており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）、執行役員13名（取締役兼務者5名を含む。）となっております。

当社の取締役会は、当社グループの取締役、執行役員及びその他の使用人が、経営理念及び行動規範に則って、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための取り組みを統括しており、内部統制システムを整備するとともにコンプライアンス室を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の構築・維持に努めております。

取締役会は原則月1回開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な職務執行に関する事項の決定を行っております。また、取締役会は、業務執行の責任と役割を明確化し、現場レベルでの意思決定を当社の執行役員に委任しており、取締役及び執行役員の職務執行状況の監督等を行っております。取締役は、執行役員及び製造連結子会社の取締役が出席する業務統括会議など重要な会議へ参加し、執行役員等に対して業務の執行状況の報告を求め監督しております。加えて当社では、弁護士事務所と顧問契約を結び、各分野での専門弁護士より適宜アドバイスを受け、適正に事業を推進する体制を構築しております。

当社グループ会社の管理は、管理本部担当取締役が統括しております。また、内部監査室は、当社グループ会社における内部監査を通じて発見した改善事項について助言等を行うとともに業務の執行状況を当社代表取締役及び監査等委員会に報告しております。代表取締役は取締役会で当社グループ会社の業務改善方針について審議を行い必要な対応を指示し、業務の適正を確保するための体制の強化を支援しております。また、当社グループのリスク管理体制は、代表取締役が統括し、管理本部担当取締役が委員長であるリスク管理委員会を設置しております。当社グループに危機が生じた際は、リスク管理委員会の指揮のもと対応することとしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査

当社グループの内部監査を行う部署として当社代表取締役直轄の内部監査室を設置しており、その人員は3名であります。内部監査室は、期初に代表取締役が承認し取締役会で報告された内部監査計画に基づき内部監査を実施し、その監査結果について代表取締役及び監査等委員会に報告を行っており、代表取締役はその結果を取締役に報告しております。また、内部監査室は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人による当社グループ各部門への往査に立会い、情報を共有するなど連携を図り監査の実効性が高まるよう取り組んでおります。

当社の監査等委員会は、取締役会等重要会議への出席や経営者との情報交換及び会社の意思決定に係る重要文書の閲覧等を通じて、会社経営全般の状況を把握しており、また、常勤監査等委員が持つ社内の情報収集力と社外監査等委員が持つ高度な専門性・知識・経験等を有効に活かして情報交換を行うなど連携し、監査・監督の実効性を高めております。監査等委員会は、内部統制システムを通じて内部監査室と実効的な連携を図っております。また、監査等委員会は、新日本有限責任監査法人が策定した監査計画の概要に基づき、定期的な意見交換会の開催及び必要と思われる監査への同席などを検討・実施し連携を保ち、適正な監査に努めております。

内部監査室、監査等委員会及び新日本有限責任監査法人が監査に必要な情報の提供を求めた場合、内部統制部門は速やかに情報の提供を行うなど協力体制が整っており、これらの監査部門と内部統制部門は定期的に意見交換を行い連携を図っております。

社外取締役

社外取締役は、当社の経営に対し、会社から独立した立場で意見及び監査・監督を行うことによって、適正な経営体制を推進する役割を担うものと考えております。なお、当社では社外取締役の候補者の選定に当たり、会社法における社外性要件及び金融商品取引所が定める独立性基準に加え、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言し監督できる高い専門性と豊富な経験を重視しております。

社外取締役山田積氏は、他社役員として長年にわたり培われた企業経営の豊富な経験や実績、幅広い知見を有しており、社外取締役としての役割を果たしていただけると考えております。同氏は、平成29年3月31日時点で、当社株式を3,000株保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏個人との間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社日本触媒及び日本ポリエステル株式会社の取締役であったことがありますが、当社グループとそれらの会社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え、社外取締役として選任しております。

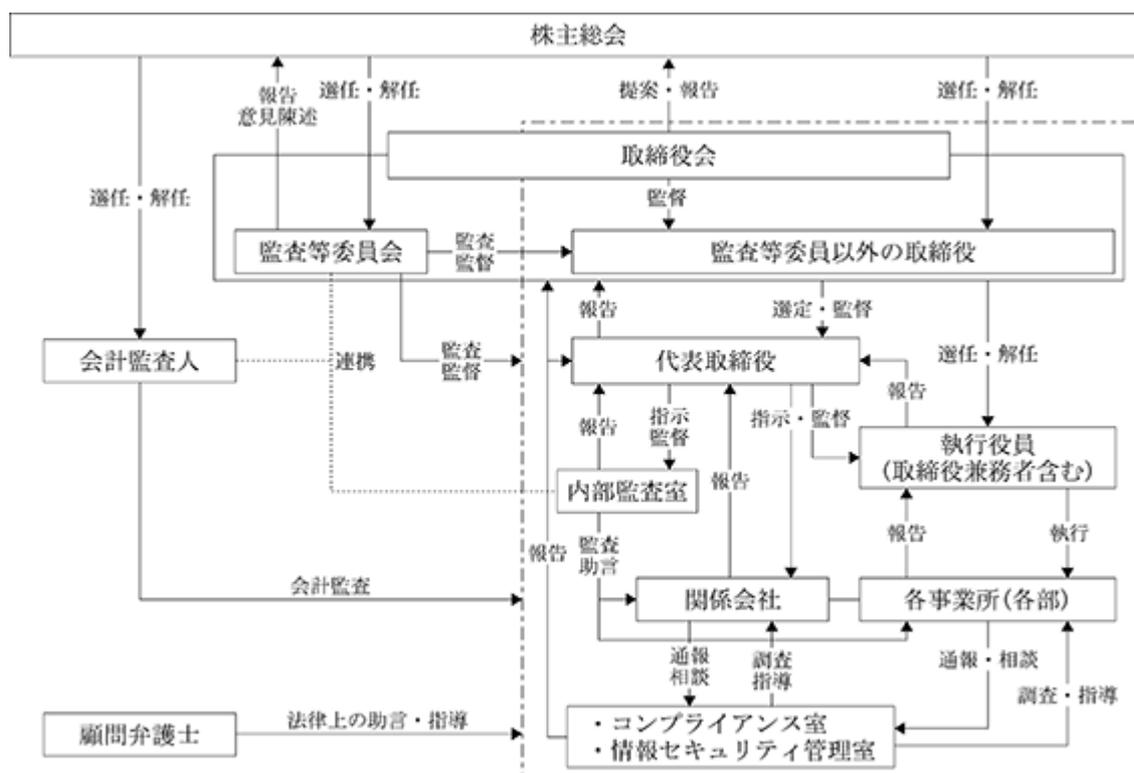
社外取締役峯岸瑛氏は、金融機関における長年の経験及び経営者としての高い見識と豊富な経験、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外取締役としての役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏個人との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、当社の主な取引銀行である株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身であります。同氏は同行を退職してから10年以上経過して当社社外監査役に就任したことから、重要性はないものと判断しております。当社と同行の間には、平成29年3月31日時点において、同行が当社株式の4.73%を保有する一方、当社が同行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を僅少な割合で保有する資本的关系がありますが、主要株主に該当しないことから、重要性はないものと判断しております。さらに、平成29年3月31日時点において当社グループは同行から295百万円の借入残高がありますが、総資産に対する割合に鑑みて重要性はないものと判断しております。また、同氏はミドリ安全エア・クオリティ株式会社及びミドリ安全株式会社の取締役であったことがあり、現在においては、峯岸瑛コンサルティング事務所の代表を兼職しておりますが、当社グループとそれらの会社等との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役藤田充也氏は、検事・弁護士として培われた豊富な経験と専門知識を、当社の内部統制の改善並びにコンプライアンス強化に活かしていただくことで、社外取締役としての役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏個人との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、過去において最高検察庁検事であり、現任として藤田・金山法律事務所の代表弁護士を兼職しておりますが、当社グループとそれら事務所等との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え、社外取締役として選任しております。

なお、社外取締役は取締役会に出席し、審議の状況を把握するほか必要に応じて発言するなど、経営監督機能の客観性及び中立性を確保する体制は有効に機能しているものと判断しており、現状の選任状況は適切と考えております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会及び監査等委員会において、内部監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数(名)
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	115	115	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	12	2
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	2
社外役員	17	17	3

- (注) 1 当社は平成28年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、監査役(社外監査役を除く。)の報酬等の総額及び員数は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであります。
- 2 上記には、平成28年6月28日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く。)2名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬総額の限度内で、経営環境及び功績等を勘案のうえ、各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は取締役会の決議により決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社の取締役(当社が報酬を支払う取締役で、監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,739百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	590,550	835	取引関係等の円滑化
(株)大気社	172,424	467	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,640	175	"
ダイダン(株)	225,731	167	"
三機工業(株)	153,000	137	"
(株)朝日工業社	233,485	101	"
東海旅客鉄道(株)	4,000	79	"
(株)協和日成	143,000	72	株式の安定化
大日本塗料(株)	344,000	67	取引関係等の円滑化
東テク(株)	70,000	65	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,840	31	"
(株)駒井ハルテック	98,800	23	株式の安定化
第一生命保険(株)	13,600	18	取引関係等の円滑化
(株)横浜銀行	25,000	13	"
(株)りそなホールディングス	22,500	9	"
川崎設備工業(株)	15,600	4	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	590,550	924	取引関係等の円滑化
(株)大気社	175,313	477	"
ダイダン(株)	225,731	239	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,640	235	"
(株)朝日工業社	47,486	150	"
三機工業(株)	153,000	146	"
東テク(株)	70,000	121	"
(株)協和日成	143,000	103	株式の安定化
大日本塗料(株)	344,000	85	取引関係等の円滑化
東海旅客鉄道(株)	4,000	72	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,840	38	"
第一生命ホールディングス(株)	13,600	27	"
(株)駒井ハルテック	9,880	22	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	22,500	13	取引関係等の円滑化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	25,000	12	"
川崎設備工業(株)	15,600	4	"

(注) 1 第一生命保険(株)は、平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を第一生命ホールディングス(株)に変更しております。

2 (株)横浜銀行は、平成28年4月1日に(株)東日本銀行と共同で、株式移転により持株会社である(株)コンコルディア・フィナンシャルグループを設立し、同持株会社の完全子会社となっております。

会計監査の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数(注)	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	中川一之 廣田壽俊	新日本有限責任 監査法人		公認会計士 7名 その他補助者 15名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		39	
連結子会社		1		
計	38	1	39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、事業規模・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,564	12,771
受取手形及び売掛金	19,482	15,145
電子記録債権	1,558	2,922
商品及び製品	581	468
仕掛品	572	696
原材料	729	685
繰延税金資産	402	334
その他	779	755
貸倒引当金	993	893
流動資産合計	34,678	32,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 13,912	3 13,610
減価償却累計額	9,358	9,325
建物及び構築物（純額）	4,553	4,285
機械装置及び運搬具	3 4,983	3 5,172
減価償却累計額	4,007	3,803
機械装置及び運搬具（純額）	975	1,369
工具、器具及び備品	3 2,938	3 2,896
減価償却累計額	2,632	2,624
工具、器具及び備品（純額）	306	271
土地	4 5,790	4 5,759
建設仮勘定	568	401
有形固定資産合計	12,194	12,087
無形固定資産		
のれん	1,107	949
ソフトウエア	123	119
その他	298	285
無形固定資産合計	1,529	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,479	1 4,838
退職給付に係る資産	181	253
繰延税金資産	79	189
その他	1 1,297	1 1,403
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	6,013	6,660
固定資産合計	19,738	20,102
資産合計	54,417	52,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,084	4,772
電子記録債務	2,877	2,498
短期借入金	1,412	1,193
1年内返済予定の長期借入金	450	454
未払法人税等	1,399	765
未払消費税等	333	186
賞与引当金	608	579
株主優待引当金	44	59
厚生年金基金解散損失引当金	92	
その他	2,147	1,738
流動負債合計	15,451	12,247
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,356	911
繰延税金負債	348	532
再評価に係る繰延税金負債	4 871	4 838
役員退職慰労引当金	39	43
事業整理損失引当金	59	
退職給付に係る負債	1,491	1,496
長期未払金	282	248
その他	40	39
固定負債合計	4,990	4,611
負債合計	20,441	16,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	5,984	5,984
利益剰余金	18,754	21,810
自己株式	500	1,342
株主資本合計	30,062	32,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,475
土地再評価差額金	4 656	4 732
為替換算調整勘定	584	323
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	1,098	1,068
非支配株主持分	2,814	2,786
純資産合計	33,975	36,130
負債純資産合計	54,417	52,989

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	41,462	38,578
売上原価	2 27,435	2 25,280
売上総利益	14,026	13,297
販売費及び一般管理費	1,2 7,993	1,2 7,795
営業利益	6,033	5,502
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	83	86
持分法による投資利益	162	21
受取賃貸料	81	80
受取保険金及び配当金	113	77
雑収入	76	76
営業外収益合計	526	359
営業外費用		
支払利息	45	33
社債発行費	22	
賃貸費用	17	19
固定資産除却損	1	80
支払手数料		20
雑支出	61	39
営業外費用合計	148	192
経常利益	6,411	5,669
特別利益		
投資有価証券売却益	131	
負ののれん発生益	95	
補助金収入		88
受取保険金		223
特別利益合計	227	311
特別損失		
持分変動損失		9
減損損失	3 133	3 128
事業整理損失引当金繰入額	4 59	
特別損失合計	192	137
税金等調整前当期純利益	6,446	5,843
法人税、住民税及び事業税	2,128	1,694
法人税等調整額	38	24
法人税等合計	2,089	1,670
当期純利益	4,356	4,173
非支配株主に帰属する当期純利益	156	208
親会社株主に帰属する当期純利益	4,199	3,964

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	4,356	4,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	309
土地再評価差額金	45	
為替換算調整勘定	291	470
退職給付に係る調整額	172	2
持分法適用会社に対する持分相当額	13	27
その他の包括利益合計	723	191
包括利益	3,632	3,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,622	4,009
非支配株主に係る包括利益	10	28

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	5,923	15,230	4	26,972
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61			61
剰余金の配当			675		675
親会社株主に帰属する当期純利益			4,199		4,199
自己株式の取得				486	486
新規連結子会社が所有する親会社株式				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		61	3,524	495	3,089
当期末残高	5,822	5,984	18,754	500	30,062

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,458	702	742	177	1,675	3,082	31,731
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							61
剰余金の配当							675
親会社株主に帰属する当期純利益							4,199
自己株式の取得							486
新規連結子会社が所有する親会社株式							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292	45	157	172	577	268	845
当期変動額合計	292	45	157	172	577	268	2,244
当期末残高	1,165	656	584	4	1,098	2,814	33,975

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	5,984	18,754	500	30,062
当期変動額					
剰余金の配当			984		984
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,964		3,964
自己株式の取得				842	842
土地再評価差額金の 取崩			75		75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,055	842	2,213
当期末残高	5,822	5,984	21,810	1,342	32,275

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,165	656	584	4	1,098	2,814	33,975
当期変動額							
剰余金の配当							984
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,964
自己株式の取得							842
土地再評価差額金の 取崩							75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	309	75	261	2	30	28	58
当期変動額合計	309	75	261	2	30	28	2,154
当期末残高	1,475	732	323	2	1,068	2,786	36,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,446	5,843
減価償却費	742	802
減損損失	133	128
のれん償却額	158	158
負ののれん発生益	95	
引当金の増減額（ は減少）	221	127
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	28	9
受取利息及び受取配当金	92	102
支払利息	45	33
社債発行費	22	
投資有価証券売却損益（ は益）	131	
持分変動損益（ は益）		9
為替差損益（ は益）	16	13
補助金収入		88
受取保険金		223
売上債権の増減額（ は増加）	2,029	2,450
たな卸資産の増減額（ は増加）	90	48
仕入債務の増減額（ は減少）	929	1,343
未払消費税等の増減額（ は減少）	254	145
その他	277	89
小計	5,716	7,279
利息及び配当金の受取額	93	99
利息の支払額	45	33
保険金の受取額		223
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,714	2,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,050	5,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	298	298
定期預金の払戻による収入	298	298
投資有価証券の取得による支出	22	122
投資有価証券の売却による収入	324	66
有形固定資産の取得による支出	1,100	1,026
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	43	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	16	
貸付けによる支出		73
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	858	1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,112	139
長期借入れによる収入	450	12
長期借入金の返済による支出	403	453
社債の発行による収入	477	
非支配株主からの払込みによる収入		184
自己株式の取得による支出	486	842
配当金の支払額	675	983
非支配株主への配当金の支払額	88	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,838	2,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	63
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,302	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	10,024	11,266
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	60	462
現金及び現金同等物の期末残高	11,266	12,473

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は、第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、従来連結子会社であったSINKO AIR CONDITIONING(THAILAND) CO.,LTD.は、当連結会計年度において第三者割当増資により持分比率が減少し、関連会社となったため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社といたしました。

また、従来連結子会社であった新晃ビジネスサポート(株)は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な会社名 上海新晃建筑节能有限公司

なお、当連結会計年度において西原産業(株)の株式を取得し、同社を非連結子会社としております。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

主要な会社名 上海新晃建筑节能有限公司

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名 SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG) LTD.、TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.

(3) 持分法を適用しない関連会社

従来持分法を適用しない関連会社であった(株)富士昭技研は、当連結会計年度において保有株式の全てを売却しております。

(4) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備股份有限公司 他2社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

原材料.....主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社...主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

在外連結子会社.....主として定額法

無形固定資産

当社及び連結子会社.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。ただし、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」に表示しておりました21,041百万円は「受取手形及び売掛金」19,482百万円、「電子記録債権」1,558百万円として組み替えております。

連結損益計算書関係

- 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「為替差損」に表示しておりました39百万円は営業外費用「雑支出」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用「雑支出」に表示しておりました1百万円は「固定資産除却損」1百万円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	804百万円	797百万円
その他(出資金)	88	83

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	283百万円	339百万円

- 3 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品の取得価額から 控除した圧縮記帳額	143百万円	143百万円

- 4 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,825百万円	1,794百万円

- 5 コミットメントライン契約

当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	2,500	2,500

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	650百万円	585百万円
給料賞与	3,107	2,992
賞与引当金繰入額	311	280
退職給付費用	50	100
貸倒引当金繰入額	114	26
株主優待引当金繰入額	44	59

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用	518百万円	539百万円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
社員寮	建物及び構築物等	兵庫県西宮市	106百万円

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行っております。

当社が所有する社員寮の取壊しを決定したことにより、上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と取壊しに伴う解体撤去費用の見積額を合わせて減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物84百万円、処分費用見込額22百万円等であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、取壊し予定の資産であるため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事務所	建物及び構築物等	大阪府寝屋川市	98百万円

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行っております。

当社が所有する事務所の取壊しを決定したことにより、上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と取壊しに伴う解体撤去費用の見積額を合わせて減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物52百万円、処分費用見込額45百万円等であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、取壊し予定の資産であるため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 事業整理損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業整理損失引当金繰入額59百万円は、当社連結子会社SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO.,LTD.の事業整理に関する損失見込額であります。その主な内訳は、特別退職金29百万円、工場閉鎖に伴う原状回復費用19百万円、棚卸資産評価損8百万円等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	289百万円	440百万円
組替調整額	131	0
税効果調整前	421	440
税効果額	128	130
その他有価証券評価差額金	292	309
土地再評価差額金		
税効果額	45	
為替換算調整勘定		
当期発生額	291	470
退職給付に係る調整額		
当期発生額	185	28
組替調整額	68	31
税効果調整前	254	3
税効果額	82	1
退職給付に係る調整額	172	2
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5	32
組替調整額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	13	27
その他の包括利益合計	723	191

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212			27,212
自己株式				
普通株式	11	423		434

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加423千株は、取締役会決議による自己株式の取得415千株、新規連結子会社が所有する親会社株式8千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	380百万円	14円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	〃	294百万円	11円	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	589百万円	利益剰余金	22円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額22円には、記念配当6円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212			27,212
自己株式				
普通株式	434	671		1,106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加671千株は、取締役会決議による自己株式の取得671千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	589百万円	22円	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	〃	395百万円	15円	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額22円には、記念配当6円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	548百万円	利益剰余金	21円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	11,564百万円	12,771百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	298	298
現金及び現金同等物	11,266	12,473

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引については、財務上発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のためにのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすること等により、リスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価を把握するなどの方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の調達金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,564	11,564	
(2) 受取手形及び売掛金	19,482	19,482	
(3) 電子記録債権	1,558	1,558	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,464	3,464	
資産計	36,071	36,071	
(1) 支払手形及び買掛金	6,084	6,084	
(2) 電子記録債務	2,877	2,877	
(3) 短期借入金	1,412	1,412	
(4) 社債	500	489	10
(5) 長期借入金 ^()	1,807	1,820	13
負債計	12,682	12,685	2
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,771	12,771	
(2) 受取手形及び売掛金	15,145	15,145	
(3) 電子記録債権	2,922	2,922	
(4) 有価証券及び 投資有価証券 其他有価証券	3,934	3,934	
資産計	34,773	34,773	
(1) 支払手形及び買掛金	4,772	4,772	
(2) 電子記録債務	2,498	2,498	
(3) 短期借入金	1,193	1,193	
(4) 社債	500	489	10
(5) 長期借入金 ^()	1,366	1,371	5
負債計	10,329	10,324	5
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額
 によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引
 金融機関から提示された価格によっております。
 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照くだ
 さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに (3) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額
 によっております。
- (4) 社債、並びに (5) 長期借入金
 これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることか
 ら、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定
 金利によるものは、一定の期間ごとに区分した元利金の合計を、新規に同様の社債発行又は
 借入を行った場合において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
非上場株式	1,014	1,003

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが
 できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (4) 有価証券及び投資
 有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	11,564		
受取手形及び売掛金	19,482		
電子記録債権	1,558		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの		100	
合 計	32,606	100	

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	12,771		
受取手形及び売掛金	15,145		
電子記録債権	2,922		
有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	100		
合 計	30,939		

(注4) 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,412					
社債					500	
長期借入金	450	450	399	225	91	189

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,193					
社債				500		
長期借入金	454	403	226	91	61	127

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株 式	3,097	1,481	1,615
(2) 債 券	100	100	0
(3) その他			
小 計	3,198	1,581	1,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	266	287	20
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	266	287	20
合 計	3,464	1,868	1,595

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区 分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	332	131	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株 式	3,595	1,530	2,065
(2) 債 券	100	100	0
(3) その他			
小 計	3,695	1,630	2,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	238	268	29
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	238	268	29
合 計	3,934	1,898	2,035

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	560	400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400	240	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、簡便法により退職給付債務及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,302百万円	1,481百万円
勤務費用	84	94
利息費用	9	1
数理計算上の差異の発生額	159	4
退職給付の支払額	73	96
退職給付債務の期末残高	1,481	1,485

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,033百万円	1,008百万円
期待運用収益	20	20
数理計算上の差異の発生額	52	35
事業主からの拠出額	40	67
退職給付の支払額	33	40
年金資産の期末残高	1,008	1,090

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	818百万円	835百万円
退職給付費用	73	85
退職給付の支払額	56	73
退職給付に係る負債の期末残高	835	848

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	826百万円	836百万円
年金資産	1,008	1,090
	181	253
非積立型制度の退職給付債務	1,491	1,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,309	1,243
退職給付に係る負債	1,491	1,496
退職給付に係る資産	181	253
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,309	1,243

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	84百万円	94百万円
利息費用	9	1
期待運用収益	20	20
数理計算上の差異の費用処理額	42	34
簡便法で計算した退職給付費用	73	85
確定給付制度に係る退職給付費用	104	126

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	254百万円	3百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6百万円	3百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	48%	49%
債券	41	42
一般勘定	6	5
その他	5	4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	2.7	2.7

3 確定拠出制度

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度54百万円、当連結会計年度55百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	472百万円	473百万円
投資有価証券評価損等	450	435
賞与引当金	192	183
貸倒引当金	138	125
長期未払金	86	76
その他	437	341
繰延税金資産小計	1,778	1,635
評価性引当額	949	753
繰延税金資産合計	828	881
繰延税金負債相殺	346	357
繰延税金資産の純額	482	523
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金等	694	890
繰延税金負債合計	694	890
繰延税金資産相殺	346	357
繰延税金負債の純額	348	532

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)		
評価性引当額		2.9
海外子会社の適用税率の差異		1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8
のれん償却額		0.8
住民税均等割等		0.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.6

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,064	7,398	41,462		41,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	252	268	268	
計	34,079	7,651	41,731	268	41,462
セグメント利益	5,605	382	5,988	45	6,033
セグメント資産	40,858	9,883	50,742	3,675	54,417
その他の項目					
減価償却費	470	272	742		742
のれんの償却額	158		158		158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	626	596	1,222		1,222

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,675百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,783百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,111	6,466	38,578		38,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	68	74	74	
計	32,118	6,534	38,652	74	38,578
セグメント利益	5,087	382	5,470	31	5,502
セグメント資産	40,223	8,146	48,370	4,618	52,989
その他の項目					
減価償却費	475	326	802		802
のれんの償却額	158		158		158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890	400	1,291		1,291

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,653百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	36,466	4,995	41,462

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	33,598	4,979	38,578

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
32,416	8,832	214	41,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,096	3,098	12,194

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他	合 計
30,919	7,584	73	38,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア	合 計
9,239	2,848	12,087

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
減損損失	126	6	133

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
減損損失	128		128

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
当期償却額	158		158
当期末残高	1,107		1,107

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	合 計
当期償却額	158		158
当期末残高	949		949

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、三井鉄工㈱の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益95百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,163.71円	1,277.28円
1株当たり当期純利益	155.71円	150.05円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,199百万円	3,964百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	4,199百万円	3,964百万円
普通株式の期中平均株式数	26,970千株	26,421千株

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、ダイキン工業株式会社(以下、「ダイキン工業」)との資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の理由

当社はダイキン工業と、セントラル空調市場における相互の更なる企業価値向上と事業基盤強化を目的として、セントラル空調機に関連する互いの技術を持ち寄る共同開発並びに同市場の関連製品の取り扱いに関する業務提携を行うとともに、互いの信頼関係強化のため相手方の株式を相互保有する資本提携を行うことで合意いたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

ダイキン工業は平成29年6月に市場内立会外取引により当社の普通株式1,350千株(本株式取得後の発行済株式総数に対する割合4.96%)を取得し、当社は平成29年6月にダイキン工業が取得する当社株式取得価額に相当する数量のダイキン工業の普通株式を市場内取引により取得しております。

(2) 業務提携の内容

ヒートポンプ空調機の共同開発
 ヒートポンプチラーの拡販に関する協業

3. 相手先の概要

- (1) 名称 ダイキン工業株式会社
 (2) 事業内容 空調・冷凍機事業(住宅用機器、業務用機器、船用機器)
 化学事業(フルオロカーボンガス、フッ素樹脂、化成品等)
 その他事業(油機関連、特機関連、電子システム関連)

(3) 資本金 85,032百万円

4. 今後の見通し

本資本業務提携による平成30年3月期の業績に与える影響は軽微であります。将来にわたり企業価値の向上と事業基盤の強化につながるものと考えております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成27年 9月30日	500	500	0.43	なし	平成32年 9月30日
合計			500	500			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			500	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,412	1,193	0.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	450	454	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	2	1		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,356	911	1.31	平成30年4月 ～平成36年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1			
その他有利子負債				
合計	3,223	2,560		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	403	226	91	61

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,354	17,654	26,775	38,578
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,315	1,992	3,621	5,843
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	889	1,339	2,409	3,964
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	33.23	50.25	90.87	150.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	33.23	16.92	40.79	59.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,755	7,015
受取手形	2,201	1,455
電子記録債権	1,493	2,674
売掛金	1 8,996	1 6,477
原材料	0	0
前払費用	3	3
繰延税金資産	194	154
その他	1 217	1 372
貸倒引当金	60	299
流動資産合計	18,803	17,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,476	2 1,382
構築物	2 30	2 27
車両運搬具	2 1	2 6
工具、器具及び備品	2 107	2 99
土地	5,308	5,156
建設仮勘定		2
その他	0	0
有形固定資産合計	6,925	6,674
無形固定資産		
ソフトウェア	68	45
その他	0	31
無形固定資産合計	68	76
投資その他の資産		
投資有価証券	2,333	2,739
関係会社株式	10,154	9,944
関係会社長期貸付金		73
長期前払費用	15	9
前払年金費用	131	210
生命保険積立金	680	762
その他	149	134
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	13,439	13,850
固定資産合計	20,433	20,601
資産合計	39,236	38,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34	40
電子記録債務	311	265
買掛金	1 3,824	1 3,152
短期借入金	910	800
1年内返済予定の長期借入金	412	412
1年内返済予定の関係会社長期借入金	4,000	
未払金	1 48	28
未払費用	1 290	1 300
未払法人税等	912	393
未払消費税等	188	69
前受金	45	24
預り金	82	81
賞与引当金	247	224
株主優待引当金	44	59
厚生年金基金解散損失引当金	37	
債務保証損失引当金	38	
その他	15	29
流動負債合計	11,444	5,881
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,211	799
関係会社長期借入金		3,600
繰延税金負債	191	382
再評価に係る繰延税金負債	871	838
退職給付引当金	474	476
その他	285	266
固定負債合計	3,534	6,863
負債合計	14,979	12,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	4,468	4,468
資本剰余金合計	5,923	5,923
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,040	2,040
繰越利益剰余金	10,774	12,864
利益剰余金合計	12,814	14,904
自己株式	499	1,342
株主資本合計	24,061	25,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	853	1,133
土地再評価差額金	656	732
評価・換算差額等合計	196	400
純資産合計	24,257	25,709
負債純資産合計	39,236	38,454

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	1 22,872	1 19,701
売上原価	1 14,919	1 11,951
売上総利益	7,952	7,749
販売費及び一般管理費	2 3,866	2 3,981
営業利益	4,086	3,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	492	625
その他	266	252
営業外収益合計	1 758	1 877
営業外費用		
支払利息	73	45
その他	84	78
営業外費用合計	1 158	1 124
経常利益	4,687	4,521
特別利益		
固定資産売却益		21
投資有価証券売却益	104	
特別利益合計	104	1 21
特別損失		
減損損失	106	98
関係会社株式評価損	23	
関係会社整理損		76
債務保証損失引当金繰入額	38	
貸倒引当金繰入額	21	207
特別損失合計	189	381
税引前当期純利益	4,601	4,161
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,080
法人税等調整額	18	82
法人税等合計	1,394	1,162
当期純利益	3,207	2,998

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,822	1,455	4,468	5,923	2,040	8,242	10,282
当期変動額							
剰余金の配当						675	675
当期純利益						3,207	3,207
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						2,532	2,532
当期末残高	5,822	1,455	4,468	5,923	2,040	10,774	12,814

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	22,024	1,083	702	381	22,405
当期変動額						
剰余金の配当		675				675
当期純利益		3,207				3,207
自己株式の取得	495	495				495
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			230	45	184	184
当期変動額合計	495	2,036	230	45	184	1,851
当期末残高	499	24,061	853	656	196	24,257

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,822	1,455	4,468	5,923	2,040	10,774	12,814
当期変動額							
剰余金の配当						984	984
当期純利益						2,998	2,998
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						75	75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						2,089	2,089
当期末残高	5,822	1,455	4,468	5,923	2,040	12,864	14,904

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	499	24,061	853	656	196	24,257
当期変動額						
剰余金の配当		984				984
当期純利益		2,998				2,998
自己株式の取得	842	842				842
土地再評価差額金の 取崩		75				75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			280	75	204	204
当期変動額合計	842	1,247	280	75	204	1,451
当期末残高	1,342	25,308	1,133	732	400	25,709

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金.....株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は重要性が増したため、当事業年度において独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「受取手形」に表示しておりました3,695百万円は「受取手形」2,201百万円、「電子記録債権」1,493百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	379百万円	657百万円
短期金銭債務	3,761	3,082

2 固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物、構築物、車両運搬具、 工具、器具及び備品の取得 価額から控除した圧縮記帳額	143百万円	143百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社の金融機関借入に 対する債務保証額	71百万円	25百万円
関係会社の電子記録債務に 対する債務保証額	927	683
関係会社の受注契約等の 履行義務に対する保証額	207	239

4 コミットメントライン契約

当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	2,500	2,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社に対する売上高	1,169百万円	1,359百万円
関係会社からの仕入高	13,747	10,771
関係会社との営業取引以外の取引高	672	790

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	602百万円	534百万円
給料賞与	1,497	1,521
賞与引当金繰入額	170	155
株主優待引当金繰入額	44	59
貸倒引当金繰入額	5	6
退職給付費用	19	47
減価償却費	180	175
おおよその割合		
販売費に属する費用	68%	66%
一般管理費に属する費用	32	34

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	10,000百万円	9,804百万円
関連会社株式	153	140

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損等	440百万円	427百万円
退職給付引当金	145	145
長期未払金	74	69
賞与引当金	76	68
その他	237	232
繰延税金資産小計	974	943
評価性引当額	590	612
繰延税金資産合計	384	331
繰延税金負債相殺	189	176
繰延税金資産の純額	194	154
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金等	380	559
繰延税金負債合計	380	559
繰延税金資産相殺	189	176
繰延税金負債の純額	191	382

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	0.4	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	4.1
住民税均等割等	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	27.9

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、ダイキン工業株式会社(以下、「ダイキン工業」)との資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の理由

当社はダイキン工業と、セントラル空調市場における相互の更なる企業価値向上と事業基盤強化を目的として、セントラル空調機に関連する互いの技術を持ち寄る共同開発並びに同市場の関連製品の取り扱いに関する業務提携を行うとともに、互いの信頼関係強化のため相手方の株式を相互保有する資本提携を行うことで合意いたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

ダイキン工業は平成29年6月に市場内立会外取引により当社の普通株式1,350千株(本株式取得後の発行済株式総数に対する割合4.96%)を取得し、当社は平成29年6月にダイキン工業が取得する当社株式取得価額に相当する数量のダイキン工業の普通株式を市場内取引により取得しております。

(2) 業務提携の内容

ヒートポンプ空調機の共同開発

ヒートポンプチラーの拡販に関する協業

3. 相手先の概要

- (1) 名称 ダイキン工業株式会社
- (2) 事業内容 空調・冷凍機事業(住宅用機器、業務用機器、船用機器)
化学事業(フルオロカーボンガス、フッ素樹脂、化成品等)
その他事業(油機関連、特機関連、電子システム関連)

(3) 資本金 85,032百万円

4. 今後の見通し

本資本業務提携による平成30年3月期の業績に与える影響は軽微であります。将来にわたり企業価値の向上と事業基盤の強化につながるものと考えております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区 分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物	1,476	62	52 [52]	104	1,382	4,564
	構築物	30	1	0 [0]	4	27	299
	車両運搬具	1	8	1	1	6	4
	工具、器具及び備品	107	52	20 [0]	38	99	895
	土地	5,308 (215)		151 (109)		5,156 (105)	
	建設仮勘定		2			2	
	その他	0			0	0	64
	計	6,925	126	226 [53]	150	6,674	5,828
無形 固定資産	ソフトウェア	68	23		46	45	
	その他	0	31	0	0	31	
	計	68	54	0	46	76	

(注) 1 土地の「当期首残高」欄、「当期減少額」欄及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科 目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	277	39	323
賞与引当金	247	224	247	224
株主優待引当金	44	59	44	59
厚生年金基金解散損失引当金	37		37	
債務保証損失引当金	38		38	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.sinko.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主に対し、一律3,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第68期 第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
	第68期 第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 関東財務局長に提出
	第68期 第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2に基づく臨時報告書であります。		平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書			平成28年9月7日 関東財務局長に提出
			平成28年12月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	一	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新晃工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新晃工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。